

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧 澤 太 郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	14,749,981	14,993,516	29,441,416
経常利益又は経常損失() (千円)	143,277	170,505	14,363
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	184,260	126,418	43,376
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,601	204,836	72,025
純資産額 (千円)	2,210,673	2,594,857	2,322,519
総資産額 (千円)	11,210,116	11,863,727	11,215,444
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額() (円)	17.94	12.31	4.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	19.7	21.9	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,968	676,820	79,678
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,992	49,024	259,173
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	819	53,693	42,799
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,227,824	1,565,417	991,314

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	7.42	4.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られたものの、消費増税による景気下振れ等の懸念があり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、新興国の食肉需要の増加や豚流行性下痢（PED）の発生等により輸入原料の現地価格が高騰したことにより、原料高・製品安の構造が続く中、本年4月の消費増税の影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、生産ラインの見直しによる製品の歩留り管理の改善や労働時間の短縮及び商品の統廃合等を推進し、生産性の向上に努めてまいりました。また、食肉部門におきましては、原料価格の高騰に対応するため計画仕入の実施、輸入ブランド肉の仕入強化及び国産牛肉・豚肉の生産者との取組強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、ハム・ソーセージ類の食肉加工品の売上が好調に推移したことや食肉相場の上昇もあったことから、149億93百万円（前年同期比1.7%増）となり増加いたしました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰や電力料金及び物流費用等の増加の影響がありましたが、前期の価格改定等を行った効果やコスト削減を推進した結果、業績は回復傾向となりました。この結果、営業利益1億46百万円（前年同期1億75百万円の営業損失）、経常利益1億70百万円（前年同期1億43百万円の経常損失）、四半期純利益1億26百万円（前年同期1億84百万円の四半期純損失）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ローストビーフや生ハム類の売上と新商品のソーセージの売上が好調に推移したことから、この部門の売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は、64億12百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ等の既存商品の売上高が低調に推移したため、売上高は減少しました。この結果、この部門の売上高は16億11百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、輸入牛肉及び輸入豚肉はブランド商品の拡販に努め売上高は増加いたしました。国産牛肉及び国産豚肉につきましては、相場の上昇がありましたが販売不振のため、売上は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は69億17百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、外食部門等の売上高は51百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億48百万円増加し118億63百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ3億75百万円増加し92億68百万円となりました。これは主に買掛金及び未払消費税が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億72百万円増加し25億94百万円となりました。これは主に四半期純利益計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億74百万円増加し15億65百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、6億76百万円（前年同期27百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の増加及び税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、49百万円（前年同期比58.5%減）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、53百万円（前年同期0百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の増加はありましたが、リース債務の返済による支出が多かったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,760,000
計	39,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,510,000	10,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,510,000	10,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		10,510		1,080,500		685,424

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社滝沢興産	栃木県栃木市泉川町556番地	3,882	36.93
滝沢ハム取引先持株会	栃木県栃木市泉川町556番地	722	6.86
福留ハム株式会社	広島県広島市西区草津港2丁目6番75号	500	4.75
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	378	3.59
瀧澤太郎	栃木県栃木市	300	2.85
瀧澤悦子	栃木県栃木市	300	2.85
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	250	2.37
上野さり	東京都練馬区	226	2.15
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	220	2.09
吉田潤子	東京都中野区	219	2.08
岩井由紀子	東京都目黒区	219	2.08
計		7,216	68.65

(注) 上記のほかに当社保有の自己株式240千株(発行済株式総数に対する所有割合2.28%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,267,000	10,267	
単元未満株式	普通株式 3,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,510,000		
総株主の議決権		10,267	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	240,000		240,000	2.28
計		240,000		240,000	2.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,373	1,797,445
受取手形及び売掛金	2,673,148	2,737,436
商品及び製品	1,335,030	1,274,997
仕掛品	176,369	177,415
原材料及び貯蔵品	179,112	194,704
繰延税金資産	33,758	33,759
その他	40,635	31,429
貸倒引当金	5,025	5,122
流動資産合計	5,656,402	6,242,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,367,588	1,323,728
機械装置及び運搬具（純額）	168,579	169,853
土地	1,814,150	1,813,247
リース資産（純額）	455,843	476,233
その他（純額）	82,291	66,309
有形固定資産合計	3,888,452	3,849,371
無形固定資産	95,485	90,676
投資その他の資産		
投資有価証券	1,350,254	1,462,200
その他	246,543	238,599
貸倒引当金	21,695	19,185
投資その他の資産合計	1,575,103	1,681,614
固定資産合計	5,559,041	5,621,662
資産合計	11,215,444	11,863,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,373,194	2,572,580
短期借入金	3,313,804	3,292,266
リース債務	146,482	161,834
未払法人税等	16,254	49,907
賞与引当金	75,324	73,026
その他の引当金	-	7,136
その他	719,351	832,990
流動負債合計	6,644,412	6,989,741
固定負債		
長期借入金	963,893	1,009,092
リース債務	349,682	357,489
繰延税金負債	121,119	160,991
役員退職慰労引当金	2,704	2,764
退職給付に係る負債	598,669	537,228
環境対策引当金	10,555	10,555
その他	201,889	201,007
固定負債合計	2,248,512	2,279,128
負債合計	8,892,924	9,268,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	685,424
利益剰余金	409,202	603,122
自己株式	3,975	3,975
株主資本合計	2,171,152	2,365,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,148	301,423
退職給付に係る調整累計額	76,781	71,637
その他の包括利益累計額合計	151,367	229,785
純資産合計	2,322,519	2,594,857
負債純資産合計	11,215,444	11,863,727

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,749,981	14,993,516
売上原価	12,406,887	12,314,054
売上総利益	2,343,094	2,679,461
販売費及び一般管理費	2,519,027	2,532,578
営業利益又は営業損失()	175,933	146,883
営業外収益		
受取利息	138	55
受取配当金	12,108	13,284
受取保険金	1,434	12,263
受取賃貸料	13,387	13,531
クレーム補償金収入	14,980	-
設備負担金収入	8,585	-
その他	11,756	13,466
営業外収益合計	62,391	52,602
営業外費用		
支払利息	29,679	28,981
その他	56	-
営業外費用合計	29,735	28,981
経常利益又は経常損失()	143,277	170,505
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,244
損害賠償金収入	6,784	813
特別利益合計	6,784	2,058
特別損失		
固定資産除却損	3,346	1,544
減損損失	1,717	903
訴訟関連費用	23,000	-
特別損失合計	28,064	2,447
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	164,556	170,116
法人税、住民税及び事業税	7,378	43,698
法人税等調整額	12,325	0
法人税等合計	19,703	43,697
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	184,260	126,418
四半期純利益又は四半期純損失()	184,260	126,418

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	184,260	126,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,658	73,274
退職給付に係る調整額	-	5,144
その他の包括利益合計	67,658	78,418
四半期包括利益	116,601	204,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,601	204,836

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	164,556	170,116
減価償却費	165,942	175,086
減損損失	1,717	903
引当金の増減額(は減少)	6,643	2,484
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	11,204
受取利息及び受取配当金	12,246	13,340
支払利息	29,679	28,981
固定資産除却損	3,346	1,544
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,244
損害賠償金収入	6,784	813
訴訟関連費用	23,000	-
売上債権の増減額(は増加)	380,527	58,441
たな卸資産の増減額(は増加)	135,157	43,395
仕入債務の増減額(は減少)	162,817	199,385
未払消費税等の増減額(は減少)	11,563	89,956
その他	50,115	54,353
小計	54,326	703,571
利息及び配当金の受取額	12,246	13,340
損害賠償金の受取額	6,784	813
訴訟関連費用の支払額	60,000	-
利息の支払額	29,944	29,391
法人税等の支払額	11,381	11,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,968	676,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	95,709	34,593
固定資産の除却による支出	1,999	-
無形固定資産の取得による支出	18,644	16,956
投資有価証券の取得による支出	2,514	2,244
投資有価証券の売却による収入	-	4,689
貸付けによる支出	1,600	1,550
貸付金の回収による収入	2,277	1,600
その他	198	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,992	49,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	25,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	187,174	301,339
配当金の支払額	131	21
その他	61,875	77,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	819	53,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,141	574,102
現金及び現金同等物の期首残高	1,372,966	991,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,227,824	1,565,417

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が67,501千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社及び連結子会社の一部が加入している「日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金」は、平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しております。

当方針決議により、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点において不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売手数料	340,746千円	337,022千円
運送費	509,346	526,355
給料手当	594,699	552,639
賞与引当金繰入額	44,010	37,328
退職給付費用	59,201	60,548
役員退職慰労引当金繰入額	3,570	59
貸倒引当金繰入額	16,477	9,161

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,459,860千円	1,797,445千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	232,035	232,028
現金及び現金同等物	1,227,824千円	1,565,417千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	17円94銭	12円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	184,260	126,418
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	184,260	126,418
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,269	10,269

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。